

## (11) 沖縄



沖縄地域では、景気は東日本大震災の影響により、弱まっている。

- ・ 観光は東日本大震災の影響により、大幅に減少している。
- ・ 個人消費はおおむね横ばいとなっている。
- ・ 雇用情勢は東日本大震災の影響により、悪化し、極めて厳しい状況にある。

(注) 下線を付した箇所は、前回からの変更のあった箇所を表す(↑は上方に変更、↓は下方に変更)。

### 前回調査からの主要変更点

	前回(平成23年2月)	今回(平成23年5月)	
景況判断	足踏み状態	東日本大震災の影響により、弱まっている	
観光	おおむね横ばい	東日本大震災の影響により、大幅に減少	
個人消費	持ち直しの動き	おおむね横ばい	
住宅建設	減少	増加	
雇用情勢	極めて厳しい状況にあるものの、下げ止まりつつある	東日本大震災の影響により、悪化し、極めて厳しい状況	

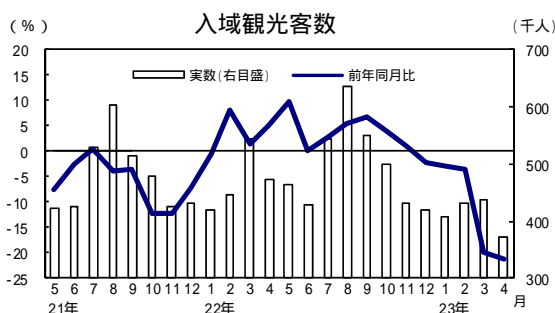
### 1. 観光及び企業動向

(1) 観光は東日本大震災の影響により、大幅に減少している。

入域観光客数のうち、国内客については、3月、4月は東日本大震災の影響により、航空各社の欠航や、旅行客のキャンセルが相次ぐとともに、新規予約の低迷により前年同月実績を大きく下回った。

外国客については、昨年3回寄港した大型クルーズ船の寄港が今年はなかったことや、震災の影響で旅行が手控えられたことから、前年を下回った。

主要ホテルの客室稼働率は、3月は那覇市内ホテル、リゾートホテルともに震災の影響により大きく前年を下回っている。



### 入域観光客数等の動向

(単位: 千人、%)

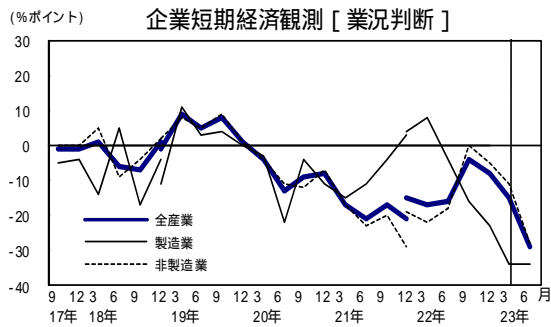
	22年7-9月	10-12月	23年1-3月	23年4月
入域観光客数	1,730	1,351	1,273	372
(前年比)	5.1	1.1	9.7	21.3
ホテル稼働率	81.1	61.6	65.3	-
(前年差)	5.0	0.2	6.1	-

(備考) 1. 入域観光客数および県観光政策課調べ。

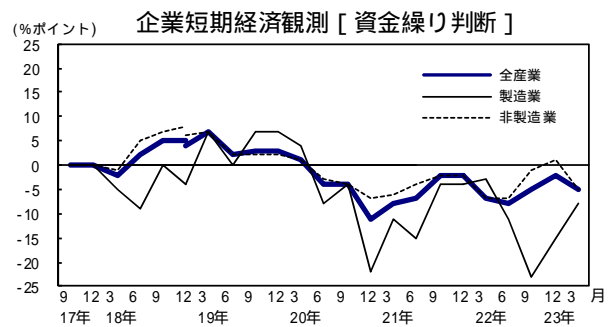
2. ホテル稼働率は日本銀行那覇支店調べ。

## (2) 企業動向の業況判断、資金繰り判断

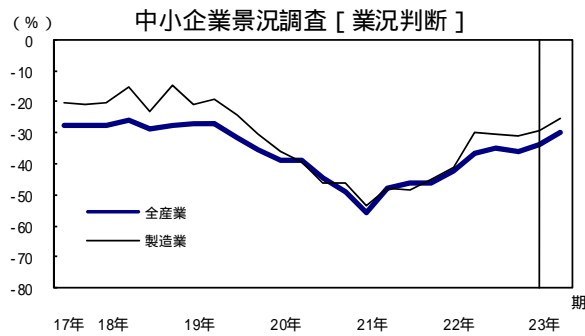
## 企業短期経済観測調査及び中小企業景況調査



(備考)「良い」-「悪い」回答者数構成比。23年6月は予測。  
18年12月および21年12月は新・旧基準を併記。



(備考)「楽である」-「苦しい」回答者数構成比。  
18年12月および21年12月は新・旧基準を併記。



(備考)「好転」-「悪化」回答者数構成比。23年 期は見通し。  
九州(含む沖縄)地区のDI。

## 景気ウォッチャー調査(4月)[企業動向関連(現状)]

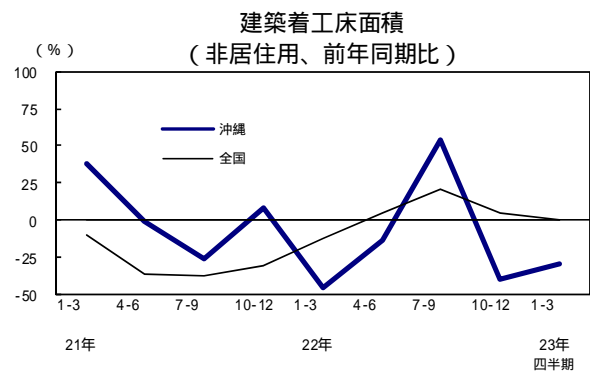
「東日本大震災の影響で建築資材及び設備機器の入荷遅れのため、工事が遅れている(建設業)」など、「変わらない」とする回答が多くみられた。

## (3) 設備投資

## 企業短期経済観測調査 [設備投資(3月調査)]

	(前年度比、%)	
	22年度実績見込み	23年度計画
全産業	17.9( 2.8)	26.9
製造業	13.0( 1.9)	15.6
非製造業	18.7( 3.5)	28.8

(備考)( )は前回(12月)調査比修正率。石油・電力を除く。



## 2. 需要の動向

(1) 個人消費はおおむね横ばいとなっている。

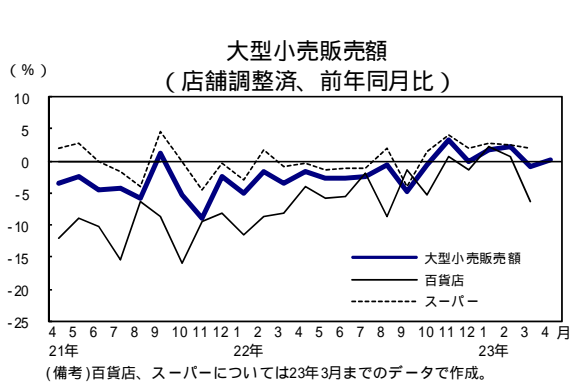
百貨店販売額、スーパー売上高

百貨店は、1月は、新春商戦やクリアランスセール的好調に加え、客単価の上昇がみられたこと等から、前年を上回った。2月は、婦人服の販売好調を主因に前年を上回った。3月は、衣料品を中心に前年を下回った。

スーパーは、平均気温が前年よりも低かったため、冬物衣料品や暖房器具、鍋物食材などの季節商材への需要増がみられたこと等から、前年を上回った。

景気ウォッチャー調査(4月)[家計動向関連(現状)]

「東日本大震災の影響による物流の悪化で、商品の入荷が少なくなっている(コンビニ)」など、「やや悪くなっている」とする回答が多くみられた。

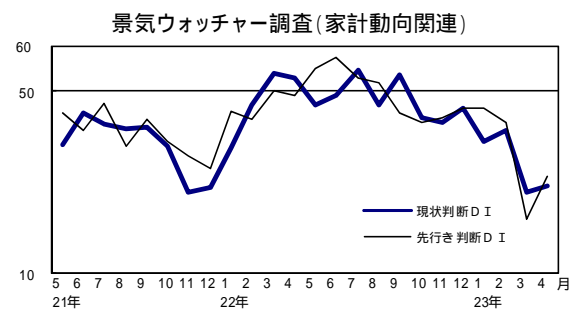
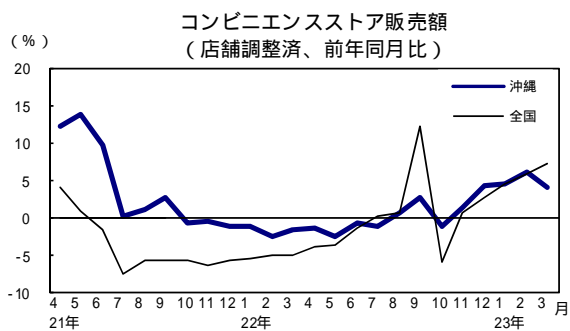


	(前年同期比、%)			
	22年4-6月	7-9月	10-12月	23年1-3月
大型小売店	2.4	2.6	0.8	1.1
百貨店	5.2	4.1	1.9	1.2
スーパー	1.0	1.0	2.4	2.4
乗用車	35.7	17.5	30.5	24.6
景気ウォッチャー	49.7	51.9	44.6	36.0

(備考) 1. 大型小売店は店舗調整済。百貨店、スーパーは日本銀行那覇支店調べ(いずれも既存店)

2. 景気ウォッチャーは家計動向関連の現状判断D Iの3か月平均

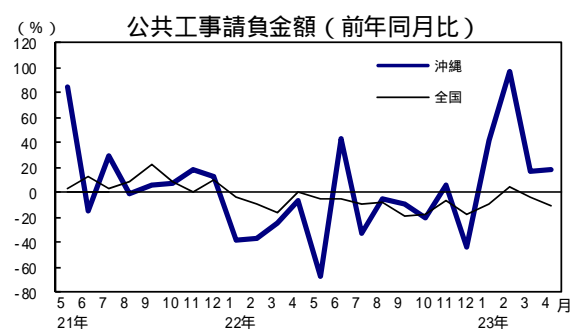
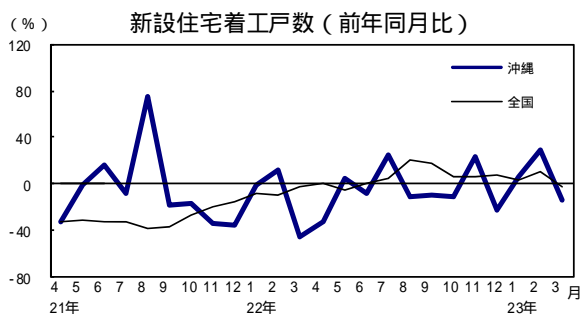
3. 乗用車は乗用車新規登録・届出台数



(2) 住宅建設は増加している。

持家、貸家、分譲いずれも増加している。

(3) 公共投資は22年度累計で見ると前年度を下回っている。

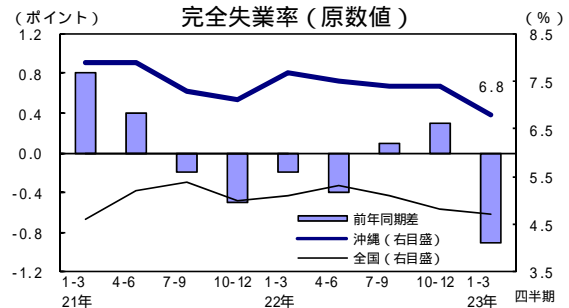
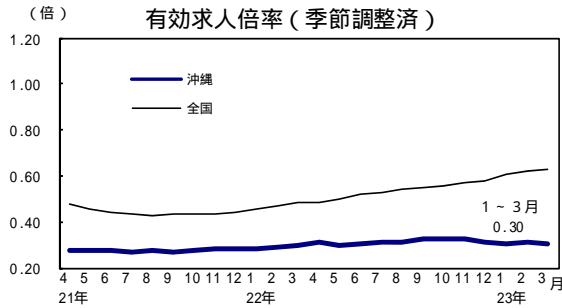


### 3. 雇用情勢等

(1) 雇用情勢は東日本大震災の影響により、悪化し、極めて厳しい状況にある。

有効求人倍率及び完全失業率等

有効求人倍率は低下している。完全失業率は前年同期を下回っている。3月の新規求人数は減少している。



(備考) 沖縄県の完全失業率は、沖縄県「労働力調査」より算出。

景気ウォッチャー調査 (4月) [雇用関連 (現状)]

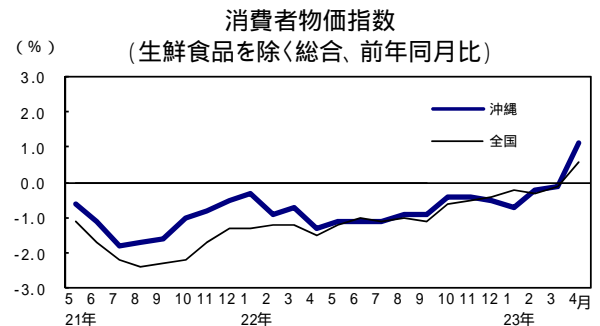
「今回の東日本大震災の影響で求人数が減少し、採用数も少なくなっている (求人情報誌制作会社)」など、「やや悪くなっている」とする回答が多くみられた。

(2) 企業倒産は、件数は大幅に増加しているものの、負債総額は横ばいとなっている。

(3) 消費者物価指数はおおむね横ばいとなっている。

企業倒産

	(件、億円、%)				
	22年4-6月	7-9月	10-12月	23年1-3月	23年4月
倒産件数	12	14	13	20	5
(前年比)	45.5	12.5	0.0	100.0	150.0
負債総額	13	57	20	21	9
(前年比)	80.8	32.8	56.4	2.5	210.1



景気ウォッチャー調査 (4月) [合計 (特徴的な判断理由)]

<現状>

・東日本大震災の影響が大きく、稼働率が前年同月実績を大幅に下回っている。3か月前が良かったわけではないが、それ以上に前年からの下落幅が大きくなっている (観光型ホテル)。

<先行き>

・東日本大震災後、入域観光客数も減っている。観光産業従事者相手にも商売を行っており、県内経済が浮上しないことには、小売店としても厳しい状況が続く (百貨店)。

